

財政運営プログラム

検証から財政見通しの変更 (概要版)

目次

1 検証

- (1) 経緯・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 1
- (2) 作業内容・・・・・・・・・・・・・・・・ P 2
- (3) 現プログラムの進捗状況の把握・・・ P 3～4

2 財政推計の実施

- (1) 主な予測条件・・・・・・・・・・・・ P 5～6
- (2) 新しい財政見通し・・・・・・・・・・ P 7～9

1 検証 (1) 経緯

① 現プログラム＝平成24年11月策定

② 3年ごとに定期的に見直し作業→先送り

(先送り理由)

国の政策の動向を見定める必要があった

< **国の政策とは？** >

- ・消費税の引き上げ
- ・普通交付税の算定見直し (市町村の姿の変化に対応した見直し)

③ 策定後の制度改正や近年の社会情勢の変化に対応した新たな財政見通しが必要となった

1 検証 (2) 作業内容

前提：現プログラムの5つの柱は原則継続

・ 1つ目・・・人件費の削減

・ 2つ目・・・施設の統廃合

・ 3つ目・・・普通建設事業費と維持補修費の規模見直し

・ 4つ目・・・事業見直し

・ 5つ目・・・総合戦略の展開

① プログラムの進捗状況の把握

② ①により、現状分析や推計条件のあり方の検討を行い、推計条件を決定し、財政推計を実施

1 検証 (3) 現プログラムの進捗状況の把握

単位：億円

項目	PG/決算	H24 (A)	H27 (B)	(B) - (A)
歳入総額	プログラム	545	500	▲ 45
	決算	543	570	27
歳出総額	プログラム	527	483	▲ 44
	決算	518	541	23
収支差引	プログラム	18	17	▲ 1
	決算	25	29	4
積立金残高	プログラム	146	178	32
	決算	151	206	55
うち財政調整基金残高	プログラム	108	124	16
	決算	107	115	8
うち地域活性化基金残高	プログラム	0	40	40
	決算	0	40	40
うち減債基金残高	プログラム	23	3	▲ 20
	決算	24	11	▲ 13
地方債残高	プログラム	533	513	▲ 20
	決算	529	489	▲ 40

1 検証

(3) 現プログラムの進捗状況の把握

	項目	プログラムとの乖離要因
歳入 総額	市税	景気動向が改善したことから市民税が増えました。
		太陽光発電などの設備投資が多かったことから、固定資産税償却資産が増えました。
		新築件数の増により固定資産税（家屋）が増えました。
	譲与税・交付金等	平成26年4月の消費税率引き上げに伴い、地方消費税の増額分により地方消費税交付金が増えました。
	地方交付税	普通交付税は市税等の歳入が増えたことから、その4分の3相当額が減額されたため、推計値より減額となりました。
	県支出金	総合防災センター整備や保育所建設に伴う補助金などの県補助金が増えました。
	繰越金	国の景気対策事業関係で、翌年度に繰り越して事業を行わざるを得ない状況にあったことから、繰越金が多くなりました。

歳出 総額	物件費	平成26年に消費税率が8%に引き上げられたことや電気料金等の引き上げにより増えました。また、最終処分場の延命化に係る経費等が増加しました。
	扶助費	社会保障と税の一体改革に伴う社会保障制度の見直しによる影響であり、子育て関係の保育所等への運営費などが増えました。また、障害者・児に対する障害者福祉サービスも増えました。
	公債費	地方債の借入れは、財政推計より低く推移しましたが、合併特例事業債や臨時財政対策債などの借入れに当たって、後年度の負担を少なくするため、措置期間を設けず償還期間を短く（15年→10年）としたことから公債費が増えました。
	その他	総合防災センター施設整備事業のための基金創設や公共施設等の長寿命化事業に対応する市有施設保全基金の積立金の増により増えました。

2 財政推計の実施(1) (主な予測条件)

(前提条件)

消費税率は現行の8%で設定

(歳入)

- 1 現状から見込める可能なレベルで試算
- 2 **市税**は現状の収入額を基に推計
- 3 **普通交付税**
 - ① 合併算定替えの**段階的縮減**を考慮
 - ② 基準財政収入額に**市税の見込み**を反映
 - ③ 基準財政需要額に**人口減等の社会情勢**を反映
 - ④ 国が進めている**算定見直し**の影響を反映

2 財政推計の実施(1) (主な予測条件)

(歳出)

1 人件費

- ① 第3次定員適正化方針に基づき、職員数は平成32年度において全会計で**1,000人**以内
- ② 近年導入された**再任用職員制度**に係る経費を算入

2 普通建設事業費と維持補修費の規模見直し 事業計画により事業規模を想定

3 総合戦略事業

新規及び拡充分を**年4億円**と想定

プログラムを実施したときの財政見通し

(全体)

(単位：億円)

項 目	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
歳入総額	565	566	559	533	555
歳出総額	544	546	539	515	537
収支差引	21	20	20	18	18
積立金残高	212	204	185	172	118
うち財政調整基金残高	114	109	107	103	79
うち地域活性化基金残高	37	33	29	25	21
うち減債基金残高	11	6	1	0	0
地方債残高	458	432	421	405	384

2
(2) 財政推計の実施
新しい財政見通し

2 財政推計の実施

(2) 新しい財政見通し

歳入内訳

(単位：億円)

項目	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
市税	130	130	129	129	126
譲与税・交付金等	24	24	24	24	24
地方交付税	154	149	146	143	139
分担金及び負担金	6	6	8	8	10
使用料及び手数料	9	9	9	8	8
国庫支出金	(73) 82	81	88	81	78
県支出金	(54) 56	58	41	42	40
繰入金	27	36	35	29	69
繰越金	(22) 29	21	20	20	18
その他	13	14	15	12	12
市債	(29) 35	38	44	37	31
収入計	(541) 565	566	559	533	555

歳出内訳

(単位：億円)

歳出目的別	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
人件費	90	89	89	87	87
物件費	(59) 61	65	62	61	61
総合戦略	4	4	4	4	4
普通建設事業費+維持補修費	(71) 86	87	102	83	102
扶助費	(109) 114	121	123	124	126
補助費等	29	26	26	26	27
公債費	70	67	58	55	56
その他	(89) 90	87	75	75	74
支出計	(521) 544	546	539	515	537
うち 一般財源	397	399	373	366	375

2
(2) 財政推計の実施
新しい財政見通し